

議案第 62 号

平成 31 年度津和野町下水道事業特別会計予算

平成 31 年度津和野町下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 355,970 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000 千円と定める。

平成 31 年 3 月 8 日提出

津和野町長 下 森 博 之

# 第 1 表 歳入歳出予算

## 1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		2,030
	1 負担金	2,030
2 使用料及び手数料		50,337
	1 使用料	50,277
	2 手数料	60
3 国庫支出金		50,000
	1 国庫補助金	50,000
4 財産収入		3
	1 財産運用収入	3
5 繰入金		151,099
	1 他会計繰入金	149,119
	2 基金繰入金	1,980
6 諸収入		3,001
	1 雑入	3,001
7 町債		99,500
	1 町債	99,500
歳 入 合 計		355,970



第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	99,500	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入し、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	借入先の定めるところによる。ただし、据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは延長し、繰上償還又は低利に借換えすることができる。

平成 31 年度 津和野町下水道事業特別会計  
歳入歳出予算事項別明細書



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	2,030	2,720	△690
2 使用料及び手数料	50,337	49,374	963
3 国庫支出金	50,000	50,000	0
4 財産収入	3	6	△3
5 繰入金	151,099	139,829	11,270
6 諸収入	3,001	1,001	2,000
7 町債	99,500	114,800	△15,300
歳入合計	355,970	357,730	△1,760



2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金  
(項) 1 負担金

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		分担金及び負担金	2,030	2,720	△690
	1	負担金	2,030	2,720	△690
	1	下水道事業負担金	2,030	2,720	△690
2		使用料及び手数料	50,337	49,374	963
	1	使用料	50,277	49,364	913
	1	下水道使用料	50,277	49,364	913
	2	手数料	60	10	50
	1	下水道手数料	60	10	50
3		国庫支出金	50,000	50,000	0
	1	国庫補助金	50,000	50,000	0
	1	下水道事業費国庫補助金	50,000	50,000	0
4		財産収入	3	6	△3
	1	財産運用収入	3	6	△3
	1	利子及び配当金	3	6	△3
5		繰入金	151,099	139,829	11,270
	1	他会計繰入金	149,119	139,829	9,290
	1	一般会計繰入金	149,119	139,829	9,290
	2	基金繰入金	1,980	0	1,980
	1	下水道基金繰入金	1,980	0	1,980
6		諸収入	3,001	1,001	2,000
	1	雑収入	3,001	1,001	2,000
	1	雑収入	3,001	1,001	2,000
7		町債	99,500	114,800	△15,300
	1	町債	99,500	114,800	△15,300
	1	土木債	99,500	114,800	△15,300

(津和野町下水道事業特別会計)

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
1	受益者負担金	2,030		1 現年度分
1	下水道使用料	50,277		1 現年度分 50,177 2 滞納繰越分 100
1	登録手数料	60		1 現年度分
1	下水道事業交付金	50,000		1 下水道事業交付金
1	下水道基金利子	3		1 下水道基金利子
1	一般会計繰入金	149,119		1 一般会計繰入金
1	下水道基金繰入金	1,980		1 下水道基金繰入金
1	雑収入	1		1 雑収入
2	消費税還付金	3,000		1 消費税還付金
1	下水道事業債	74,500		1 下水道事業債

(款) 7 町 債  
(項) 1 町 債

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較

節		説 明
区 分	金 額	
2 資本費平準化	25,000	1 資本費平準化

(津和野町下水道事業特別会計)

3 歳 出

(款) 1 下水道事業費  
(項) 1 営業費

(単位：千円)

1	1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
			下水道事業費	178,369	186,203	△7,834	128,032	50,337
	1		営業費	53,469	46,003	7,466	3,132	50,337
		1	業務費	15,819	13,379	2,440	財産収入 3	12,687
							繰入金 3,128	
							諸収入 1	

(津和野町下水道事業特別会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
2	給 料	6,216	1 下水道事業費 15,819
			(1)業務費 15,819
3	職員手当等	3,671	給料 6,216
			一般職給料 6,216
4	共 済 費	3,100	職員手当等 3,671
			期末勤勉手当 2,486
9	旅 費	178	時間外勤務手当 311
			扶養手当 240
11	需 用 費	131	通勤手当 384
			特殊勤務手当 10
12	役 務 費	335	児童手当 240
			共済費 3,100
13	委 託 料	1,980	共済組合 1,858
			共済組合事務費 26
19	負担金補助 及び交付金	118	退職手当組合 1,057
			公務災害補償掛金 19
			共済組合追加費用 140
23	償還金利子 及び割引料	80	旅費 178
			普通旅費 178
			需用費 131
25	積 立 金	3	印刷製本費 52
			会議費 10
27	公 課 費	7	修繕料 69
			役務費 335
			通信運搬費 118
			手数料 155
			保険料 62
			委託料 1,980
			システム改修委託料 1,980
			負担金補助及び交付金 118
			日本下水道協会年会費 51

(款) 1 下水道事業費  
(項) 1 営業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 管 渠 費	10,285	6,324	3,961		10,285
3 処 理 場 費	27,365	26,300	1,065		27,365

(津和野町下水道事業特別会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
		中国四国地方支部会員会費	10
		全国町村下水道推進協議会費	27
		下水道利子補給金	30
		償還金利子及び割引料	80
		過年度分還付金	80
		積立金	3
		積立金	3
		公課費	7
		自動車重量税	7
11 需 用 費	4,162	1 下水道事業費	10,285
		(1)管渠費	10,285
12 役 務 費	702	需用費	4,162
		消耗品費	74
13 委 託 料	5,415	光熱水費	3,788
		修繕料	300
14 使用料及び 賃借料	6	役務費	702
		通信運搬費	660
		保険料	42
		委託料	5,415
		施設管理業務委託料	1,515
		管路台帳システム委託料	3,900
		使用料及び賃借料	6
		使用料	6
11 需 用 費	6,353	1 下水道事業費	27,365
		(1)処理場費	27,365
12 役 務 費	283	需用費	6,353
		消耗品費	78
13 委 託 料	20,729	光熱水費	5,975
		修繕料	300
		役務費	283
		通信運搬費	136
		保険料	147
		委託料	20,729



(款) 1 下水道事業費  
(項) 2 施設整備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 施設整備費	124,900	140,200	△15,300	124,900	
1 施設整備費	124,900	140,200	△15,300	国庫支出金 50,000	
				地方債 74,500	
				負担金 400	

節		説 明	
区 分	金 額		
9 旅 費	101	1 下水道事業費	124,900
		(1)施設整備費	124,900
11 需 用 費	525	旅費	101
		普通旅費	101
12 役 務 費	50	需用費	525
		消耗品費	283
13 委 託 料	38,700	燃料費	242
		役務費	50
14 使用料及び 賃借料	324	通信運搬費	50
		委託料	38,700
		下水道詳細設計委託料	22,700
15 工事請負費	83,200	現場技術業務委託料	16,000
		使用料及び賃借料	324
22 補償、補填 及び賠償金	2,000	リース料	324
		工事請負費	
		補償、補填及び賠償金	2,000
		補償金	2,000

(津和野町下水道事業特別会計)

(款) 2 公債費  
(項) 1 公債費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2				177,601	
1				177,601	
1	元 金	149,838	141,864	7,974	地方債 25,000 負担金 1,630 繰入金 120,208 諸収入 3,000
2	利 子	27,763	29,663	△1,900	繰入金 27,763

節		説 明	
区 分	金 額		
23 償還金 及利息料	149,838	1 公債費 (1) 元金 償還金 及利息料	149,838 149,838 149,838
23 償還金 及利息料	27,763	1 公債費 (1) 利子 償還金 及利息料	27,763 27,763 27,763

(津和野町下水道事業特別会計)

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費							共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
本年度	長 等							0		0	
	議 員							0		0	
	その他特別職							0		0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
前年度	長 等							0		0	
	議 員							0		0	
	その他特別職							0		0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	長 等							0		0	
	議 員							0		0	
	その他特別職							0		0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	2		6,216	3,431	9,647	2,952	12,599	
前年度	2		6,115	3,168	9,283	2,948	12,231	
比 較	0	0	101	263	364	4	368	

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	扶 養 手当	通 勤 手当	特 殊 勤務手当	期 末 勤 勉 手当	時 間 外 勤 務 手当	宿 日 直 当 手	住 居 当 手	合 計	備 考
	本年度			240	384	10	2,486	311			3,431	
	前年度			318	360	10	2,174	306			3,168	
	比 較			△ 78	24	0	312	5			263	

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明		備 考
給 料	101	給与改定に伴う増減分		5		
		昇給に伴う増加分		93		
		その他の増減分		3	配置換	3
職 員 手 当	263	給与改定に伴う増減分		27	期末勤勉手当 勤勉手当 (改訂前) 1.80月 (改定後) 1.85月	
		その他の増減分		236	扶養手当 通勤手当 期末勤勉手当 時間外勤務手当	△ 78 24 285 5

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ①職員1人当たりの給与

区 分		行政職 (一)	行政職 (二)
平成31年4月1日現在	平均給料月額 (円)	256,650	
	平均給与月額 (円)	282,650	
	平均年齢 (歳)	34.5	
平成30年4月1日現在	平均給料月額 (円)	253,150	
	平均給与月額 (円)	281,400	
	平均年齢 (歳)	33.5	

## ②初任給

区 分	行政職 (一) (円)	行政職 (二) (円)	国 の 制 度	
			行政職 (一) (円)	行政職 (二) (円)
高校卒	148,600		148,600	
大学卒	180,700		180,700	

## ③級別職員数

区 分	行政職 (一)			行政職 (二)		
	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)
平成31年4月1日 現在	1級	1	50%			
	2級					
	3級					
	4級	1	50%			
	5級					
	6級					
	7級					
	計	2	100%			
平成30年4月1日 現在	1級	1	50%			
	2級					
	3級					
	4級	1	50%			
	5級					
	6級					
	7級					
	計	2	100%			

※構成割合については、表示単位未満四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります。  
(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職 (一)	主事、技師、保健師、保育士又は社会福祉士の職務	副主任主事、副主任技師、副主任保健師、副主任保育士又は副主任社会福祉士の職務	主任主事、主任技師、主任保健師、主任保育士又は主任社会福祉士の職務	係長又は主幹の職務	課長補佐、副園長又は企画員の職務	会計管理者、課長又は園長の職務	参事の職務

## ④昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行政職（一）	行政職（二）	
本 年 度	職 員 数 (A)人	2	2		
	昇給に係る職員数 (B)人	2	2		
	号級数別内訳	2号級 (人)			
		4号級 (人)	1	1	
		6号級 (人)	1	1	
		8号級 (人)			
		3号級 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100%	100%			
前 年 度	職 員 数 (A)人	2	2		
	昇給に係る職員数 (B)人	2	2		
	号級数別内訳	2号級 (人)			
		4号級 (人)	1	1	
		6号級 (人)			
		8号級 (人)			
		3号級 (人)	1	1	
比率 (B) / (A) (%)	100%	100%			

## ⑤期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.125	2.275	4.40	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

## ⑥定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	25.556@25	34.5825	42.04125	49.059	定年前早期退職特例措置 1~21%加算
国の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上

## ⑦地域手当

支給対象地域	
支給率 (%)	
支給対象職員数 (人)	
国の指定基準に基づく支給率 (%)	

⑧特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		行政職（一）	行政職（二）
給料総額に対する比率（%）	0.16	0.16	
支給対象職員の比率（%） （30年4月1日現在）	100%	100%	
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収外勤務手当	徴収外勤務手当	

⑨その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—